

## を考へよう

### 平戸市に見合う公共施設の適正化を目指して

#### 第1回 く公共施設の現状と課題

現在、本市における公共施設、いわゆる「ハコモノ」と呼ばれる建築物は約400施設あります。その中には老朽化が進んでおり、建て替えや大規模改修が必要となっている施設が多数存在しています。

一方、今後の人口動向、財政状況を予測すると、これまでと同じように公共施設を維持していくことは難しい状況です。そこで平戸市は、現状と課題を分析し、公共施設の適正化を目指して動き出します。

この取り組みを市民の皆さんにお伝えするため、今月と来月の2回に分けて掲載します。

■お問い合わせ 行革推進課行革推進班 ☎内線2353

#### 本市の公共施設は？

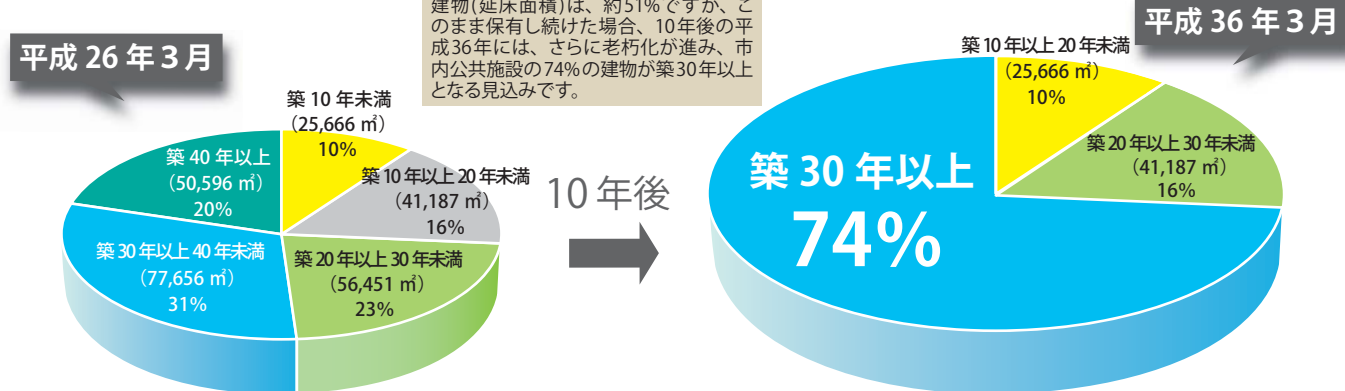
本市の、市民1人当たりの公共施設延床面積を見ると、全国平均の3.4㎡に対し、平戸市は7.2㎡と約2倍の公共施設を保有しており、県内各自治体と比較しても高い水準にあります。つまり、公共施設にかかる維持管理費は他市と比べて相対的に高い水準にあると言えます。これは、平成17年に合併した結果、各地に同じような施設が存在し、人口が減少している現在も公共施設はそのまま維持しているのが原因だと言えます。

#### 県内自治体における公共施設延床面積の状況

自治体名	一人当たり延床面積(㎡)
壱岐市	9.0
五島市	7.4
平戸市	7.2
南島原市	6.2
雲仙市	5.2
島原市	4.7
諫早市	3.9
大村市	3.2
時津町	2.8
県内自治体平均	5.1
全国平均	3.4

※出典 東洋大学「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」抜粋

#### 築年別の延床面積の割合



#### 公共施設の割合は、どうなっているの？

本市が保有する公共施設の数、約400施設、総延床面積で見ると251万㎡になります。内訳としては、学校教育施設が約9.8万㎡で全体の約4割、次いで交通・市営住宅等施設が約5.7万㎡で全体の約2割を占めています。

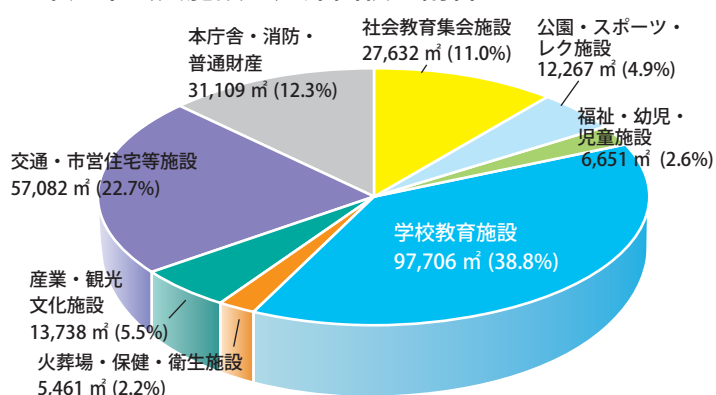
#### 今後の公共施設は、どうなるの？

財政面を見ると、今まで合併特例措置が適用され、交付税の交付を受けていたが、平成28年度から段階的に軽減され、平成33年度には現在より年間で約11億円の減額になる見込みです。一方、今後建て替え・改修を控えた施設が多くあり、施設の更新費用が増加する見込みです。

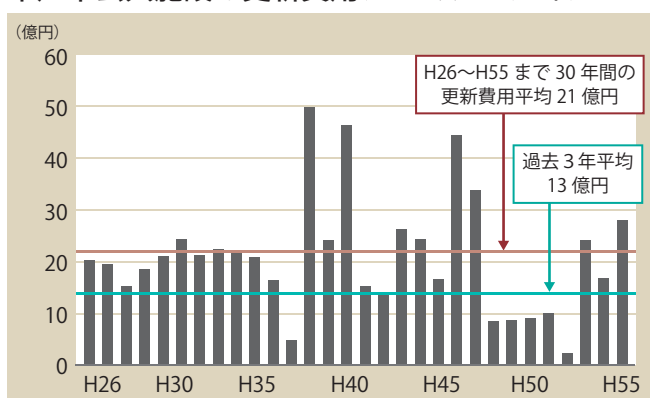
また、市の人口は人口減少と少子高齢化が進むことが予測され、これまで整備してきた公共施設の数と今後の需要におけるバランスが崩れることが想定されます。

さらに、生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加に伴う扶助費の増加など、将来的には財政状況がさらに厳しくなり、これまでと同じように施設を維持していくことが難しくなる見込みです。

平戸市公共施設の延床面積の割合(注1)



平戸市公共施設の更新費用シュミレーション(注2)



#### 今後公共施設を取り巻く問題点

公共施設を取り巻く現状は以下のとおりです。

- ①平戸市は人口に対して公共施設が多い
- ②建て替え・改修が迫っている公共施設が多い
- ③合併特例措置終了により交付税が減少する
- ④公共施設更新費用が増加する
- ⑤人口減少により税収が減少する

これらの問題点を踏まえ、公共施設を適正に管理運営していかなければなりません。

そこで平戸市では、3月に「平戸市公共施設適正化基本方針」を策定しました。

具体的な方針の内容につきましては、5月号の広報にて掲載します。

(注1) 最も延床面積が多い施設分類は、小学校・中学校などの学校教育施設の97,706㎡で、市公共施設の38.8%を占めています。

(注2) 公共施設の整備費用は、平成22年～24年の平均で約13億円となっています。今後30年間の更新費用を予測すると、総額で627億7千万円、単年度では約21億円かかる試算となります。

(注3) 人口問題研究所の人口推計によると、平成52年の平戸市の人口は、平成22年と比べて約2分の1減少していくことが予想されており、何もしなければ人口に対して公共施設が過剰である状況が進行することになります。

国勢調査各層別人口推移及び推計(注3) (単位:人、%)

総数	H12	H22	H32	H42	H52
合計	41,586	34,905	28,916	23,613	18,959
年少人口	7,195	4,476	2,986	2,159	1,776
年少人口割合	17.3	12.8	10.3	9.1	9.4
生産年齢人口	23,533	18,850	14,088	10,756	8,255
生産年齢人口割合	56.6	54.0	48.7	45.6	43.5
老年人口	10,858	11,579	11,842	10,698	8,928
老年人口割合	26.1	33.2	41.0	45.3	47.1

※H32年以降の数値は人口問題研究所による推計値(H25年公表)  
※年少人口…0～14歳、生産年齢人口…15～64歳、老年人口…65歳以上